

財 務 諸 表

第2期（平成19年度）

自 平成 19年 4月 1日

至 平成 20年 3月31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	14
(13) 開示すべきセグメント情報	14
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金	額	
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		648,051,000	
建物	2,616,312,000		
減価償却累計額	<u>-275,666,518</u>	2,340,645,482	
構築物	111,571,662		
減価償却累計額	<u>-28,263,456</u>	83,308,206	
工具器具備品	58,294,090		
減価償却累計額	<u>-40,503,840</u>	17,790,250	
図書		306,629,446	
有形固定資産合計		3,396,424,384	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		5,368,218	
その他の無形固定資産		<u>33,000</u>	
無形固定資産合計		<u>5,401,218</u>	
固定資産合計		<u>3,401,825,602</u>	
II. 流動資産			
現金及び預金		206,015,994	
未収学生納付金収入	1,607,400		
徴収不能引当金	<u>-267,900</u>	1,339,500	
未収金		<u>10,144,518</u>	
流動資産合計		<u>217,500,012</u>	
資産合計			3,619,325,614
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	26,891,253		
資産見返補助金等	1,786,051		
資産見返寄附金	1,550,838		
資産見返物品受贈額	<u>377,021,626</u>	<u>407,249,768</u>	
固定負債合計		<u>407,249,768</u>	
II. 流動負債			
寄附金債務		3,408,267	
短期リース債務		5,905,718	
未払金		53,694,187	
未払費用		25,793,955	
未払消費税等		391,500	
預り金		<u>10,723,238</u>	
流動負債合計		<u>99,916,865</u>	
負債合計			507,166,633

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金	額
資本の部		
Ⅰ. 資本金		
地方公共団体出資金	3,264,363,000	
資本金合計		3,264,363,000
Ⅱ. 資本剰余金		
資本剰余金	33,000	
損益外減価償却累計額(一)	-275,666,518	
資本剰余金合計		-275,633,518
Ⅲ. 利益剰余金		
目的積立金	65,871,031	
当期未処分利益	57,558,468	
(うち当期総利益)	(57,558,468)	
利益剰余金合計		123,429,499
資本合計		3,112,158,981
負債資本合計		3,619,325,614

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	89,987,406	
研究経費	62,757,015	
教育研究支援経費	24,811,030	
受託研究費	6,389,566	
受託事業費	2,046,982	
役員人件費	53,879,076	
教員人件費	434,021,804	
職員人件費	97,595,908	771,488,787
一般管理費		88,436,587
財務費用		177,240
経常費用合計		860,102,614
経常収益		
運営費交付金収益		640,865,000
授業料収益		177,937,412
入学金収益		28,560,000
検定料収益		9,600,000
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	1,000,000	
その他の団体	5,710,257	6,710,257
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	1,149,440	
その他の団体	1,090,000	2,239,440
寄附金収益		1,241,834
補助金等収益		17,709,500
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	693,746	
資産見返寄附金戻入	306,600	
資産見返補助金等戻入	198,449	
資産見返物品受贈額戻入	17,349,045	18,547,840
財務収益		473,068
雑益		13,776,731
経常収益合計		917,661,082
経常利益		57,558,468
臨時損失		—
臨時利益		—
当期純利益		57,558,468
目的積立金取崩額		—
当期総利益		57,558,468

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-568,151,828
その他の業務支出	-247,962,303
運営費交付金収入	640,865,000
授業料収入	192,423,550
入学金収入	28,560,000
検定料収入	9,600,000
受託研究等収入	6,109,900
受託事業等収入	2,239,440
補助金等収入	11,000,000
寄附金収入	4,650,000
その他の収入	13,919,294
預り金の増減	13,421,599
小 計	106,674,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,674,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預け入れによる支出	-60,000,000
有形固定資産の取得による支出	-11,979,947
無形固定資産の取得による支出	-2,800,875
施設費による収入	—
小 計	-74,780,822
利息及び配当金の受取額	473,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	-74,307,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-17,810,520
小 計	-17,810,520
利息の支払額	-177,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	-17,987,760
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	14,379,138
VI 資金期首残高	131,636,856
VII 資金期末残高	146,015,994

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益			57,558,468
当期総利益		57,558,468	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	57,558,468	57,558,468	57,558,468

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	771,488,787	
一般管理費	88,436,587	
財務費用	<u>177,240</u>	<u>860,102,614</u>
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-177,937,412	
入学料収益	-28,560,000	
検定料収益	-9,600,000	
受託研究等収益	-6,710,257	
受託事業等収益	-2,239,440	
寄附金収益	-1,241,834	
資産見返運営費交付金等戻入	-693,746	
資産見返寄附金戻入	-306,600	
雑益	<u>-11,099,799</u>	<u>-238,389,088</u>
業務費用合計		621,713,526
II 損益外減価償却相当額		137,833,259
III 引当外退職給付増加見積額		-6,516,381
IV 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>57,483,747</u>	57,483,747
V (控除)設立団体納付額		<u>—</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>810,514,151</u></u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～40 年
構 築 物	2年～38 年
工具器具備品	2年～ 7 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究等支出金：個別法による原価法

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成19年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に1.880%で計算しております。

6. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 240, 556, 685円であります。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び預金勘定		206, 015, 994円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－)	60, 000, 000円
資金期末残高		<u>146, 015, 994円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 ー1, 105, 058円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。